

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	12,581,590	11,235,725	10,440,128	9,528,384	8,880,426
経常利益(千円)	-	-	11,006	74,582	50,879
経常損失(千円)	601,701	459,969	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	16,729	14,817	106,741
当期純損失(千円)	417,060	347,898	-	-	-
包括利益(千円)	-	-	-	-	109,220
純資産額(千円)	2,332,357	1,968,523	1,983,975	1,994,746	2,173,967
総資産額(千円)	5,071,621	4,000,380	4,006,792	3,827,821	3,664,569
1株当たり純資産額(円)	182.28	155.01	156.23	157.08	147.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1.32	1.17	7.78
1株当たり当期純損失金額 (円)	32.84	27.40	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	49.2	49.5	52.1	59.3
自己資本利益率(%)	18.0	16.2	0.8	0.7	4.9
株価収益率(倍)	4.72	2.01	14.39	38.57	5.01
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	610,093	497,491	100,622	78,576	163,190
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,182,076	172,853	7,156	84,012	152,629
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,369,739	91,900	89,162	4,060	61,246
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,000,129	583,591	400,963	410,459	665,032
従業員数(人)	304	268	261	246	224
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[85]	[71]	[69]	[65]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第51期から第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	12,116,331	10,827,847	10,007,152	9,168,309	8,679,282
経常利益(千円)	-	-	7,149	81,052	59,471
経常損失(千円)	572,714	456,586	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	14,803	17,633	87,694
当期純損失(千円)	415,118	341,237	-	-	-
資本金(千円)	1,870,700	1,870,700	1,870,700	1,870,700	1,910,700
発行済株式総数(株)	12,700,000	12,700,000	12,700,000	12,700,000	14,700,000
純資産額(千円)	2,284,724	1,927,551	1,941,077	1,954,664	2,114,838
総資産額(千円)	4,930,534	3,914,153	3,950,225	3,752,856	3,585,859
1株当たり純資産額(円)	178.53	151.79	152.85	153.92	143.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1.17	1.39	6.39
1株当たり当期純損失金額 (円)	32.69	26.87	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	49.2	49.1	52.1	58.9
自己資本利益率(%)	18.3	17.7	0.8	0.9	4.1
株価収益率(倍)	4.74	1.93	16.24	32.41	6.10
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	290	259	251	236	220
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[73]	[63]	[64]	[62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第51期から第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年11月 昭和33年5月	ビルディングの経営管理、不動産の売買を目的として東京都中央区に村木不動産株式会社を設立、モータリゼーションの拡大が予測されたので、事業内容を自動車部品及び油機具等の販売に変更、それに伴い商号を村木部品株式会社に変更。
昭和37年9月	商号をムラキ部品株式会社に変更。
昭和37年9月	東京都杉並区に第1号の営業所として、杉並営業所を設置。
昭和39年3月	横浜市戸塚区（現横浜市瀬谷区）に横浜営業所を設置。
昭和39年8月	横浜営業所を第1号の子会社として、横浜ムラキ部品株式会社を設立。
昭和39年10月	石油元売会社の自動車関連用品販売指定業者として、販売を開始。
昭和52年11月	共同購買事業並びに金融事業を主目的として、ムラキ部品協力事業協同組合（現ムラキ協力事業協同組合）を設立。
昭和61年10月	自動車部品、用品の小売及びフロントガラス等の修理を目的として、子会社株式会社ノーバス東京（現株式会社テックコーポレーション）を設立。
平成元年4月	サービスステーション向け販売子会社の全国的組織網の配置完了。商品の販売事業はすべて子会社に移管配置完了。
平成元年4月	フォード車の販売を目的として、子会社株式会社フォードアルネット（現山梨ムラキ自動車株式会社）を設立。
平成2年4月	本店所在地を東京都杉並区に移転し、商号をムラキ株式会社に変更。
平成2年11月	サービスステーション向け販売子会社40社を合併、これに伴い各合併子会社を営業所又は出張所とし、並びにムラキ協力事業協同組合から購買事業を譲受。
平成4年3月	埼玉県児玉郡神川町に関東物流センターを設置。
平成6年3月	損害保険代理業、生命保険募集及び旅行業務を行っている有限会社ムラキエージェンシー（現株式会社ムラキエージェンシー）を子会社化。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭銘柄として登録。
平成13年10月	医療関連機器事業に参入。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年7月	本店所在地を東京都多摩市に移転。
平成19年11月	設立50周年記念式典開催。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

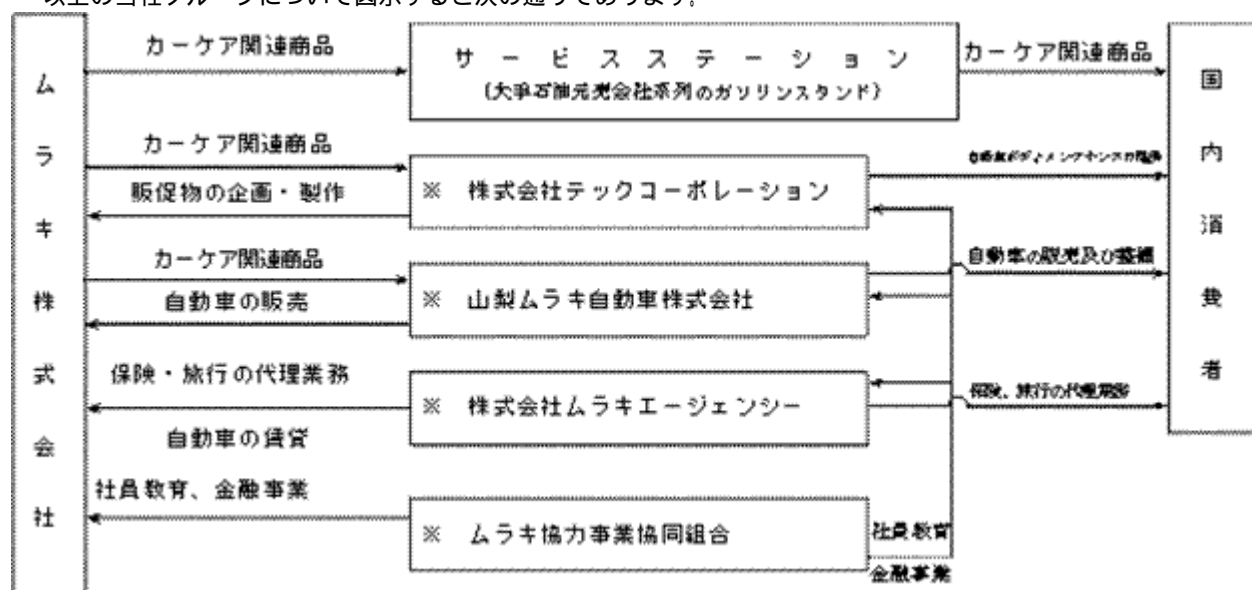
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社により構成されています。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	山梨ムラキ自動車株式会社
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 山梨ムラキ自動車株式会社は、平成23年3月31日の株主総会において、解散する事を決議いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 割合	関係内容
株式会社テックコーポレーション	神奈川県 川崎市麻生区	70,000	自動車ボディメンテナ ンス関連資材・機材の 販売等、看板・チラシ等 の販促物の企画・製作	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 68,987千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修部 品の販売 販促物の企画・製作を 依頼
山梨ムラキ自動車株 式会社	東京都 多摩市	50,000	自動車の販売及び 整備	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 244,780千円の貸付をし ております。
株式会社ムラキエー ジェンシー	東京都 調布市	10,000	保険、旅行の代理 業務 自動車の賃貸 金券・チケットの 販売	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務しております。 (2) 取引関係 保険、旅行業務を委託 (3) 営業車両の賃借(リー ス)
ムラキ協力事業協同 組合(注)	東京都 多摩市	10,000	グループ各社の社 員教育 金融事業	100% (75%)	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務しております。 (2) 取引関係 グループ社員の教育、金 融事業

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	事業の内容	従業員数(人)
カーケア関連商品 販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備 品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	220 ( 62 )
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・ チラシ等の販促物の企画・製作	2 ( 3 )
	自動車の販売及び整備	- ( - )
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販 売	2 ( - )
	グループ会社の社員教育、金融事業	- ( - )
合計		224 ( 65 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
なお、「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 ( 62 )	41.3	13.7	4,100,737

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の堅調な輸出による回復基調と、アジアにおける中国を中心とした高成長率を背景に雇用情勢が依然厳しいながらも、企業業績は一部に改善の兆しが見え回復軌道にありました。しかしながら去る3月11日に発生しました東日本大震災は、物流網のみならず電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、国内経済に与える影響は計り知れず、先行き情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況下、当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においても、大手石油元売会社の合併による業界再編やSSの経営統合に加え、平成22年6月に消防法が改正されたことにより、SSの地下貯蔵タンクの油漏れに対する規制が厳しくなる中、SSは早急な対応を迫られております。この規制がSS経営にとって大きな負担となり、SS廃業の要因となっております。さらに東日本大震災による顧客の減少と災害に起因して絶対的な燃料不足から、SSの休業状態が東北のみならず首都圏並びに北関東広域にまで拡大したことが売上高の減少となりました。一方販売施策として昨年度より取り組んでまいりました顧客別研修会の実施や、石油元売商事会社との連携強化による新規顧客の開拓等は計画のとおりに進捗しております。また、当連結会計期間において自動車ディーラー部門の事業撤退も売上高減少の一因となりました。この結果、売上高につきましては、前年同期比 6.8%減の 8,880百万円となりました。

収益面においては、従来より取り組んでまいりました卸価格の適正化が定着し、安定した収益が見込まれる状態となりました。加えて有利購買による売上原価の低減も今期の収益に大きく反映されたものの、売上総利益は前年を 213百万円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費（前年同期比 134百万円減）その他経費（前年同期比 61百万円減）など総額で（前年同期比 196百万円減）の削減を達成し営業利益を確保いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,880百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益 18百万円（前年同期の営業利益 34百万円）経常利益 50百万円（前年同期の経常利益 74百万円）、特別利益 144百万円、特別損失 46百万円並びに法人税等 41百万円を計上し、当期純利益 106百万円（前年同期の純利益 14百万円）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は8,679百万円（前年同期比 5.3%減）セグメント利益は 20百万円（前年同期は営業利益 24百万円）となりました。

「その他」の事業につきましては旅行代理店（株式会社ムラキエージェンシー）が売上高を伸ばしたものの前述のとおり、自動車ディーラー部門の事業撤退から売上高は 326百万円（前年同期比 50.7%減）となりセグメント損失は 7百万円（前年同期の営業損失 4百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、254百万円増加し、665百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は163百万円(前年同期は78百万円の支出)となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益148百万円、退職給付引当金の減少145百万円、売上債権の減少額217百万円、仕入債務の増加額52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は152百万円となりました。(前年同期は84百万円)これは主要因として、有形固定資産の売却による収入131百万円、差入保証金の回収42百万円、保険積立金の支払による支出14百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は61百万円となりました。(前年同期は4百万円の収入)これは短期借入金の減少80百万円と長期借入金の約定返済49百万円及び株式発行による収入68百万円によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況をセグメントごとに記載します。

#### 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	6,476,640	95.9
その他	242,217	45.5
合計	6,718,858	92.2

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	3,315,150	96.2
自動車ケミカル	1,314,561	92.1
自動車用品	182,519	96.6
自動車内小物	104,190	85.0
サービスステーション備品	1,150,310	90.9
冷暖房用品	140,747	268.8
販売促進用ギフト	146,054	100.6
店装器具	123,105	116.7
合計	6,476,640	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載します。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	8,679,282	94.6
その他	326,758	49.2
合計	9,006,041	91.6

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。  
商品区分別販売実績

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	4,514,322	95.0
自動車ケミカル	1,813,225	91.6
自動車用品	227,543	97.5
自動車内小物	108,861	73.9
サービスステーション備品	1,585,481	92.5
冷暖房用品	124,951	192.5
販売促進用ギフト	166,630	102.3
店装器具	138,265	118.8
合計	8,679,282	94.6

地区別販売実績

地区別		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地区	東北全県	982,778	83.2
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1,719,444	94.8
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	1,989,651	101.2
東京地区	東京	727,270	89.4
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	640,397	88.8
東海地区	愛知、三重	753,015	100.8
近畿地区	京都、大阪、兵庫	460,099	91.4
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	587,059	99.5
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、宮崎、鹿児島	819,564	97.8
合計		8,679,282	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、「事業の状況」(業績等の概要)に記載のとおり、売上高は減少しましたが、当期利益を確保するに至りました。今後は更なる経営改革を軌道に乗せ、安定した営業利益が確保できる体制を構築いたします。営業店における既存SS向け販売体制の見直しや、不採算営業所の統廃合も含めた更なる効率化を目指します。

また、全社員の能力開発、スキルアップが今後の事業計画構築とそれに伴う営業活動に不可欠であり、モチベーションの高まる職場に体質を改善します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) S S 業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向、加速する業態変化の中で売上高の減少が続いていること。

平成23年に入りS S以外の顧客である運送業界やレンタカー業界の顧客拡大は功を奏し、総売上高に占める割合は増加傾向にあります。その貢献度は7%程度にとどまっております。今後もS S以外の顧客に対する販路の拡大を図り、S S業界の業況に左右されない収益体制を目指します。また、既存のS S市場に対しては、顧客別の営業スタイルを標準化した上で経営資源を適正配分し、より大きな市場へ集中シフト化する事で、効率的営業活動の実践を目指します。

(2) 売上高の減少が続く中で売上生産性が低下し、収益の低迷が続いていること。

前年より継続している営業戦略を推進すること、具体的には顧客別営業戦略による人時生産性の向上による収益拡大を図ってまいります。

また、高コスト体質の改善についても販売費及び一般管理費の前年比 196百万円減を達成することにより、前期に引き続き営業利益を計上するなど、着実に改善され現実化しております。

(3) 収益低迷が続く中で、資金調達リスクが懸念されること。

有形固定資産の売却や、売掛債権の回収サイトの短縮強化により営業キャッシュ・フローは大幅に資金が得られる結果となりました。今後は棚卸資産の削減や金融機関の間口拡大を基軸に、更なる資金繰りの改善を目指してまいります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

(1) 自動車関連用品販売指定業者契約

契約会社名	相手先	契約締結日
ムラキ株式会社 (当社)	株式会社ライジングサン	昭和51年1月1日
	株式会社コスモトレードアンドサービス	昭和61年10月1日
	オオサワ株式会社	平成12年7月1日
	J X日鉱日石トレーディング株式会社	昭和63年10月1日

(注) 契約締結日は当初の契約日を記載し、自動更新となっております。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は 3,664百万円（前連結会計年度末比 163百万円減）うち純資産は 2,173百万円（前連結会計年度末比179百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産72百万円の増加、固定資産235百万円の減少となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 254百万円、売上高減少による売掛債権の減少 206百万円、固定資産は有形固定資産の減少 164百万円、無形固定資産の減少 20百万円、投資等の減少 50百万円によるものです。

負債については、流動負債の減少 144百万円、固定負債の減少 197百万円で流動負債の減少内訳は、仕入債務の減少 55百万円、短期借入金の減少 80百万円で、固定負債の減少内訳は長期借入金の約定返済 49百万円及び退職給付引当金の減少 145百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（3）キャッシュ・フローの状況」に記載の通りとなっております。

### （2）経営成績の分析

当社グループの主力商品販売の顧客であるSS業界の市場環境は、今後、外需主導や、政府の緊急経済対策等による自動車の車輦そのものの増産は見込めるものの、燃費効率の高い車輦によるSS離れに加え、業界再編という厳しい環境が続き、SS数の更なる減少に拍車がかかるものと思われれます。

このような市場環境の中、新規顧客の開拓とともに、休止状態にある顧客の掘り起こしを推進してまいります。具体的にはグローバル戦略を明確化し、顧客数ひいては売上高の減少の歯止めをかけ、過去の営業所の統廃合という守り一本の施策から、綿密なマーケティングによる新規営業所の出店を模索、実現していく見通しであります。

また、市場ニーズを的確に捉えた商品企画と提案を継続喚起することで、取扱商品の拡充をはかります。その基軸となるのが、環境対策事業で、前年度から継続したりサイクルバッテリーの製造、販売に加え、リユース（再使用）する事業を展開するための、テストマーケティングを実施することで、ビジネスチャンスの拡大を目指します。最終目標は、リデュース（産業廃棄物の発生抑制）を実現し、環境配慮という社会貢献を実践していくことにより、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

コスト面においては、社内インフラの整備、ローコストオペレーションによる更なる効率化による削減をはかってまいります。また、キャッシュ・フローの改善施策は、保有資産の圧縮と在庫の削減を柱に取り組み方針です。

当連結会計年度の経営成績については、業績等の概況に記載の通りです。

### （3）継続企業の前提に関する重要事象等の解消

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気の後退に伴い顧客のSSへの来店する頻度の減少、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失など、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれており、平成19年3月期から当平成23年3月期第3四半期連結会計期間まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。しかしながら、当社グループは当該事象の解消のため、「売上高の維持拡大」と「コスト削減」を二極の柱とし継続努力することで、営業利益及び当期純利益の黒字化並びに財務面では収益改善にともなうキャッシュ・フローの改善に加え、売上債権の圧縮や資産売却によるキャッシュインの増加、更には株式の発行等により、当期において資金状況が大幅に改善いたしました。今後は主要取引金融機関とも交渉を進め、より安定した資金確保を目指してまいります。

以上により、当社グループは現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しています。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、会社設立以来52年に亘り、サービスステーション(略称:SS)業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、今後においては更なるSSの淘汰再編が加速し、当社主要販売先であるSSの減少は避けられないものと考えております。

しかし、SSは今日においても、また、将来的にも車社会における我が国において、極めて高い公共性と利便性を持ち、人々の生活に密着した必要かつ不可欠なものといえます。地域の人々とより多く情報を共有し、その発信基地として、そのコミュニティスペースを活用することがSSの活性化を生み、今後拡大をするであろう電気自動車への対応も可能な新しいタイプのエネルギーステーションへ変化し、異なったチャンネルの販売拠点としても新しい事業展開が創造されていくものと考えております。

こうした状況にあって、当社は事業の継続と発展の為、次の基本方針を確実に実施していく所存であります。

サービスステーション(略称SS)カーケア関連商品事業の再構築

顧客の選別化から地域ルート営業の効率化をはかり、人時生産性を向上させます。

選別した顧客に対してニーズに対応した事業提案を行い、継続的支援活動を通じて業務提携をより緊密にして、安定した売上高及び利益向上の為のシェア拡大を目指します。

新規事業の創造と展開

新規事業においては、発展性を明確にし、当社グループのコアコンピタンス分析を行い、具体的な事業計画を作成し展開します。資産(既存市場)を有効に活用し、既存市場との相乗効果により売上高の拡大を目指します。

また、潜在的な保有資産(新規市場)についても、有効な活用計画を立案し展開することで事業の発展性を高めていきます。

人材の開発と育成

カーケア関連商品の売上高の98%がSS業界に依存している現状から、対SS事業内容の転換、新規事業創造など全社員の意識改革と能力改革、スキル向上が急務であり、社員個々の実力が十分発揮できる環境を整備します。

(5) 目標とする経営指標

売上高を拡大し、収益力を強化し、収益体質へ転換し、復配を実施することを当面の経営の目標としております。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

基本的戦略

当社グループの主力基盤であるSS向け自動車関連メンテナンス市場については、顧客ニーズの変化、カーショップ、自動車ディーラーとの競争激化、また、昨年来の世界経済不況などの影響からユーザーの買い控えなど、全体的に厳しい環境が続いております。更にSSのセルフ化への移行に伴い、SS人員の減少で、SSにおけるガソリン等自動車燃料油以外のビジネスについては、洗車及び車検関連等に絞り込み傾向が強まるなかで、自動車メンテナンス、サービスなどの従来型のビジネスや、異業種参入による新ビジネスの展開も注目されつつあります。

このように速いスピードで変化していく市場環境の中で、従来の定期巡回形の営業スタイルでは、売上高の拡大はもとより、高コスト体質からの脱却は図れません。

このような状況のなかで、昨年から進めてまいりました既存事業、既存組織の抜本的改革を更に見直し、当社のコアコンピタンスを最大限活かして、基軸事業のシェア維持拡大を図ります。また、既存市場の顧客分析により、ターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業の実現、新規市場への経営資源投入を具体化し、人時生産性を高めます。更に新商品開発、販売に関する情報を可視化し、自社の強みを全社員が把握することで、骨太のマーケット戦略を完成させ、競合他社より優位性を持った営業活動を実現します。

事業改革の柱としては、新規事業部を中心として基本的な戦略と発展性を明確にし、具体的な事業計画を展開するとともに、既存市場との相乗効果により売上高の拡大を図る所存です。

それぞれの改革を進めていく上で、人材の効果的なシフト、定期的な社員教育及び研修による能力開発、スキルアップなど個々の社員が最大限の能力を発揮出来る職場環境を整備いたします。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資については、特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積千㎡)	その他(千円)		合計(千円)
本社 (東京都多摩市)	カーケア関連商品販売	統括業務施設	9,586	627	- - -	6,802	17,017	34 [11]
東北支店 (宮城県仙台市他6事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	30,841	545	88,674 (2,784) [1,596]	868	120,930	28 [3]
北関東支店 (栃木県宇都宮市他5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	886	623	42,119 (1,392) [3,871]	310	43,940	29 [3]
首都圏支店 (東京都三鷹市他5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	14,564	1,778	203,430 (1,612) [3,990]	997	220,750	36 [7]
南関東支店 (神奈川県横浜市他7事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	939	623	- - [4,690]	485	2,049	26 [7]
中部支店 (愛知県名古屋他6事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	30	623	- - [4,206]	544	1,198	27 [6]
西日本支店 (大阪府東大阪市他7事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	0	623	- - [2,934]	765	1,389	21 [6]
九州支店 (福岡県福岡市他6事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	77	1,743	- - [2,208]	240	2,061	15 [6]
物流センター (埼玉県児玉郡神川町他1センター)	カーケア関連商品販売	物流倉庫	66,456	2,385	104,100 (4,888) -	1,334	174,276	4 [13]
合計	-	-	123,382	9,575	438,325 (11,055) [23,115]	12,329	583,613	220 [62]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。  
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は183,504千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。  
4. 上記の他リース設備としてのO A機器等の年間リース料は16,396千円であります。

##### (2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)1.	-	8,200,000	-	1,443,200	385,150	814,850
平成17年8月31日 (注)2.	-	8,200,000	-	1,443,200	214,850	600,000
平成17年12月26日 (注)3.	4,500,000	12,700,000	427,500	1,870,700	427,500	1,027,500
平成18年6月29日 (注)1.	-	12,700,000	-	1,870,700	212,539	814,961
平成18年2月31日 (注)4.	-	12,700,000	-	1,870,700	187,460	627,500
平成19年6月28日 (注)5.	-	12,700,000	-	1,870,700	227,658	399,841
平成20年6月25日 (注)6.	-	12,700,000	-	1,870,700	341,237	58,604
平成22年9月27日 (注)7.	2,000,000	14,700,000	40,000	1,910,700	30,000	88,604

- (注) 1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものです。  
2. 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づくものです。  
3. 第三者割当による増資  
割当先 イピサ投資組合、イピサファンド1、株式会社ジェイ・フェイス  
発行新株式数 4,500千株  
発行価額 190円  
資本組入額 95円  
4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金227,658千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。  
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金341,237千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。  
7. 第三者割当による増資  
割当先 芝川 洋、有限会社ドリーム・ワークス  
発行新株式数 2,000千株  
発行価額 35円  
資本組入額 20円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	57	3	2	912	985	-
所有株式数(単元)	-	126	127	3,775	714	5	9,951	14,697	3,000
所有株式数の割合(%)	-	0.85	0.86	25.68	4.85	0.03	67.69	100.0	-

(注) 自己株式924株は単元未満株式の状況に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1-13-18	2,550	17.34
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	2,500	17.00
村木 裕	東京都杉並区	1,123	7.63
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーデイ テイテイ(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	SOCIEETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	640	4.35
株式会社イピサ	東京都港区六本木1-9-35	372	2.53
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	360	2.44
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	284	1.93
村上 洋二	宮城県仙台市青葉区	262	1.78
志茂 孝雄	東京都昭島市	236	1.60
前田 喜美子	北海道帯広市	152	1.03
中島 和信	東京都渋谷区	150	1.02
計	-	8,629	58.65

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社イピサは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社ドリーム・ワークスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,697,000	14,697	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,697	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 二丁目24番地27	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	924	-	924	-

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保をしつつ、業績及び経営状況を勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期純利益を計上したものの経営成績を踏まえ、内部留保への充当を計るべく、当期の配当は見送りいたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	305	187	121	90	62
最低(円)	131	45	15	18	17

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	44	41	41	46	60	54
最低(円)	35	34	35	34	41	17

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田中 館 喬	昭和22年7月21日生	平成7年8月 日本生涯教育協会会長(現任) 平成15年3月 株式会社ジェイ・フェイス設立代表取締役(現任) 平成19年3月 日本エイジマネージメント医療研究機構設立理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	-
代表取締役社長		古屋 文男	昭和23年3月10日生	昭和49年11月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成8年4月 当社大阪支店長 平成15年10月 当社首都圏地区部長 平成16年7月 当社執行役員営業企画部長 平成17年12月 当社執行役員総務人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	普通株式 5
常務取締役	営業本部長	永井 清美	昭和37年7月14日生	昭和59年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成16年11月 当社新事業推進部長 平成18年10月 当社直売部長 平成19年3月 当社執行役員販売部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注3)	普通株式 9
取締役	管理本部長	関富 直彦	昭和41年9月30日生	平成5年9月 当社入社 平成16年11月 当社西日本支店長 平成19年4月 当社販売副部長 平成20年6月 当社執行役員販売第1部長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役		吉田 誠	昭和21年7月5日生	昭和45年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成9年4月 総務部次長 平成17年7月 総務人事副部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	普通株式 64
監査役		川口 幸信	昭和37年9月6日生	平成5年6月 当社監査役(現任) 平成5年8月 川口幸信税理士事務所所長(現任) 平成8年8月 株式会社福岡M&Aセンター代表取締役(現任)	(注5)	普通株式 21
監査役		加藤 全彦	昭和10年6月17日	昭和35年12月 アジア石油株式会社入社 昭和41年7月 共同石油株式会社移籍 平成2年4月 共同石油株式会社理事 審査部長 平成4年12月 株式会社日鉱共石(合併)理事 関連会社部長 平成5年6月 日本タンカー株式会社常務取締役 平成9年6月 同社監査役 平成13年7月 アジア商事株式会社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						99

- (注) 1. 取締役田中館喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役川口幸信、加藤全彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会から1年間  
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会から4年間  
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会から4年間  
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、商品部長 野口顕一、販売第二部長 三橋克己、経理部長 上中良典、総務人事部長 大矢敏之で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えております。

このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公平性の高い経営を目指し、経営機構の整備を進めてまいります。そのため、当社グループとしては、各ステークホルダーに対しての会社としての公約を経営指針として定め、公約の実現に向けて取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役4名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。社外監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行状況の監督及び監査を行っています。具体的には、取締役会では、月次業績及び経営課題についての討議、重要事項の決定を行なっております。

業務執行体制については、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を設け、執行役員4名を配置しております。

また、IR・広報体制の強化を図るため、外部のIR専門家を交えIR委員会を設けて月1～2回程度の会合を開いております。IR担当者を置き、ホ－ムペ－ジの充実を含めた各種情報の開示にも積極的に取り組んでおります。

##### 内部管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は総務人事部において、社内規定の整備、決裁書等社内承認制度の運用、経理部における予算実績管理、販売部統括部における各種契約書類の締結を促進、また、監査室においては内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備を行なうため取締役を責任者に任命し、事務局に担当部長を置くとともに、監査役、各部門長を委員とする「内部統制委員会」を定期的に開催し、「企業倫理行動規範」、「内部通報処理規定」を制定した他、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定」に基づき、内部統制システムを構築し、運用管理を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、専任者を2名設置し、専任者は毎年、監査計画に基づき、営業店監査を中心とした監査を実施し、監査結果は、代表取締役社長に報告、社長からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、業務執行の監査として取締役を始めとした業務執行に関する監査、子会社に対する監査を行っております。

##### 会計監査の状況

会計監査はリンクス有限責任監査法人に所属する公認会計士船津雅弘氏、川邊慎太郎氏が執行しており、その補助者は公認会計士1名、その他4名により当社監査役と連携して監査を進めており、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会は、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、同監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の同監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査法人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中館喬氏は、当社の大口出資者の有限会社ドリーム・ワークスの取締役として資本的関係を有しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口幸信氏は、出資者として資本的関係を有しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤全彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、人的関係重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割(社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方を含む)について記載する。

また、社外役員との間で会社法第427条第1項に基づく、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、社外取締役及び社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役、(監査委員会)監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について記載する。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,095	40,095	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	24,045	24,045	-	-	-	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 当社は、前記(1)の会社の機関の内容及び、定款により次の事項を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。これは年度単位で取締役の執行責任を明確にすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 40,102千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業(株)	88,000	32,560	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール(株)	2,880	984	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アイネット	1,100	520	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)名機製作所	5,000	515	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ(株)	1,100	509	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ソフト99コーポレーション	600	352	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラストホールディングス(株)	1,000	351	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全7銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業(株)	88,000	35,112	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)	18	2,259	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール(株)	2,880	984	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アイネット	1,100	507	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ(株)	1,100	374	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ソフト99コーポレーション	600	300	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラストホールディングス(株)	1,000	295	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)名機製作所	5,000	270	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	24	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表についてリンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 432,459	1 687,032
受取手形及び売掛金	1,191,403	985,180
商品及び製品	730,151	777,806
その他	130,549	105,795
貸倒引当金	3,116	1,761
流動資産合計	2,481,447	2,554,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,110	775,486
減価償却累計額	722,825	652,103
建物及び構築物(純額)	1 155,285	1 123,382
機械装置及び運搬具	43,046	34,936
減価償却累計額	24,258	24,711
機械装置及び運搬具(純額)	18,787	10,225
土地	1 556,489	1 438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	431	1,006
リース資産(純額)	2,443	1,868
その他	175,304	154,202
減価償却累計額	156,876	141,232
その他(純額)	18,428	12,969
有形固定資産合計	751,434	586,772
無形固定資産	52,732	32,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1 44,771	1 48,066
差入保証金	468,997	404,966
その他	58,582	55,513
貸倒引当金	30,144	16,936
投資その他の資産合計	542,206	491,609
固定資産合計	1,346,374	1,110,516
資産合計	3,827,821	3,664,569

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 993,456	1 937,847
1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200
株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000	-
未払法人税等	47,396	44,985
リース債務	-	571
その他	90,010	82,658
流動負債合計	1,260,063	1,115,262
固定負債		
長期借入金	111,400	62,200
リース債務	2,549	1,381
退職給付引当金	435,319	290,024
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	21,992	19,983
固定負債合計	573,011	375,339
負債合計	1,833,074	1,490,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,910,700
資本剰余金	58,604	88,604
利益剰余金	72,518	179,260
自己株式	208	208
株主資本合計	2,001,615	2,178,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,868	4,389
その他の包括利益累計額合計	6,868	4,389
純資産合計	1,994,746	2,173,967
負債純資産合計	3,827,821	3,664,569



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,528,384	8,880,426
売上原価	6,796,063	6,361,124
売上総利益	2,732,321	2,519,302
販売費及び一般管理費		
支払手数料	55,494	58,358
荷造運搬費	66,813	58,538
車両関連費	203,759	207,307
広告宣伝費	5,882	3,438
報酬及び給与・賞与	1,287,806	1,197,266
退職給付費用	121,669	81,801
法定福利費	140,938	136,497
旅費及び交通費	64,072	56,618
賃借料	235,179	210,971
減価償却費	44,663	30,726
その他	471,226	459,614
販売費及び一般管理費合計	2,697,507	2,501,138
営業利益	34,814	18,163
営業外収益		
受取利息	6,367	3,835
受取配当金	986	1,468
仕入割引	40,283	29,332
不動産賃貸料	1,652	1,927
受取手数料	4,224	6,281
その他	3,198	11,896
営業外収益合計	56,712	54,742
営業外費用		
支払利息	6,900	3,608
手形売却損	9,645	7,812
株式交付費償却	-	1,450
社葬費用	-	7,392
その他	398	1,762
営業外費用合計	16,944	22,026
経常利益	74,582	50,879
特別利益		
固定資産売却益	9	-
退職給付制度改定益	-	142,190
その他	10,022	1,812
特別利益合計	10,032	144,002

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 225	1 353
固定資産売却損	-	13,660
投資有価証券評価損	-	705
減損損失	2 25,294	-
事業譲渡損	-	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,607
特別損失合計	25,519	46,647
税金等調整前当期純利益	59,094	148,234
法人税、住民税及び事業税	44,277	41,493
法人税等	44,277	41,493
少数株主損益調整前当期純利益	-	106,741
当期純利益	14,817	106,741

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	106,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,479
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,479
包括利益	-	<sub>1</sub> 109,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	109,220
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,870,700	1,870,700
当期変動額		
新株の発行	-	40,000
当期変動額合計	-	40,000
当期末残高	1,870,700	1,910,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	58,604	58,604
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	58,604	88,604
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,701	72,518
当期変動額		
当期純利益	14,817	106,741
当期変動額合計	14,817	106,741
当期末残高	72,518	179,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,986,798	2,001,615
当期変動額		
新株の発行	-	70,000
当期純利益	14,817	106,741
当期変動額合計	14,817	176,741
当期末残高	2,001,615	2,178,357
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,822	6,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,046	2,479
当期変動額合計	4,046	2,479
当期末残高	6,868	4,389

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,983,975	1,994,746
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	70,000
当期純利益	14,817	106,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,046	2,479
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,771</b>	<b>179,220</b>
当期末残高	1,994,746	2,173,967

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,094	148,234
減価償却費	44,663	30,726
減損損失	25,294	-
事業譲渡損益（は益）	-	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,607
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,924	14,563
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,711	145,295
受取利息及び受取配当金	7,354	5,304
支払利息	6,900	3,608
投資有価証券評価損益（は益）	-	705
固定資産除却損	225	353
固定資産売却損益（は益）	9	13,660
株式交付費償却	-	1,450
売上債権の増減額（は増加）	60,684	217,601
たな卸資産の増減額（は増加）	4,711	47,678
その他の流動資産の増減額（は増加）	66,545	17,794
差入保証金の増減額（は増加）	100,574	20,207
仕入債務の増減額（は減少）	211,628	52,817
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,191	3,660
未払消費税等の増減額（は減少）	11,404	14,220
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	2,750	368
その他	40,732	36,110
小計	36,311	206,114
利息及び配当金の受取額	5,856	5,569
利息の支払額	6,112	4,222
法人税等の支払額	42,009	44,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,576	163,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	52,500	-
有形固定資産の取得による支出	9,904	5,852
無形固定資産の取得による支出	7,481	-
有形固定資産の売却による収入	9	131,117
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	1,440	-
貸付金の回収による収入	3,558	2,635
差入保証金の差入による支出	4,566	3,255
差入保証金の回収による収入	51,767	42,119
長期前払費用の取得による支出	-	233
保険積立金の積立による支出	-	14,408

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
保険積立金の払戻による収入	298	2,256
その他	729	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,012	152,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	80,000
長期借入金の返済による支出	75,940	49,200
株式の発行による収入	-	68,549
リース債務の返済による支出	-	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,060	61,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,495	254,573
現金及び現金同等物の期首残高	400,963	410,459
現金及び現金同等物の期末残高	410,459	665,032

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成 21年 4月 1日 至平成 22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成 22年 4月 1日 至平成 23年 3月31日)
<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれております。</p> <p>このような環境下にあつて、7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降減少し、当連結会計年度においても、78百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる緊密化を図ります。</p> <p>重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。</li> <li>・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。</li> <li>・FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。</li> </ul> <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高増加を図ります。</p>	



<p>前連結会計年度 (自平成 21年 4月 1日 至平成 22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成 22年 4月 1日 至平成 23年 3月31日)</p>
<p>(2) コスト削減</p> <p>全社的な経費削減運動を継続するとともに、コスト削減と資金繰りの改善を図ります。</p> <p>各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。</p> <p>売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。</p> <p>不採算および発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社 4社 (株)テックコーポレーション、フォード山梨(株)、(株)ムラキエージェンシー及びムラキ協力事業協同組合であります。 非連結子会社はありません。 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>連結子会社 4社 (株)テックコーポレーション、山梨ムラキ自動車(株)、(株)ムラキエージェンシー及びムラキ協力事業協同組合であります。 同 左 同 左</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（641,189千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当事連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左 同 左 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は 11百万円減少しております。</p> <p>敷金のうち資産除去債務計上額に関連する部分について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">559,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,758</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,278千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,878</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	151,437	土地	559,940	投資有価証券	27,380	合計	760,758	支払手形及び買掛金	127,278千円	短期借入金	129,200	長期借入金	111,400	合計	367,878		239,471千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">438,325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,507</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,934千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,334</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">223,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	126,656	土地	438,325	投資有価証券	29,526	合計	616,507	支払手形及び買掛金	94,934千円	短期借入金	49,200	長期借入金	62,200	合計	206,334		223,720千円
現金及び預金	22,000千円																																								
建物及び構築物	151,437																																								
土地	559,940																																								
投資有価証券	27,380																																								
合計	760,758																																								
支払手形及び買掛金	127,278千円																																								
短期借入金	129,200																																								
長期借入金	111,400																																								
合計	367,878																																								
	239,471千円																																								
現金及び預金	22,000千円																																								
建物及び構築物	126,656																																								
土地	438,325																																								
投資有価証券	29,526																																								
合計	616,507																																								
支払手形及び買掛金	94,934千円																																								
短期借入金	49,200																																								
長期借入金	62,200																																								
合計	206,334																																								
	223,720千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>次期売却予定であった上記グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。その内訳は、建物3,451千円及び土地21,843千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	20千円	その他(有形固定資産)	205	計	225	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> </table> <p>2.</p>	機械装置及び運搬具	108千円	その他(有形固定資産)	244	計	353
機械装置及び運搬具	20千円																		
その他(有形固定資産)	205																		
計	225																		
場所	用途	種類																	
大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地																	
機械装置及び運搬具	108千円																		
その他(有形固定資産)	244																		
計	353																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,771千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | -        |
| 計            | 10,771   |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 4,046千円 |
| 計            | 4,046   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	-	-	12,700
合計	12,700	-	-	12,700
自己株式				
普通株式(注)	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	2,000	-	14,700
合計	12,700	2,000	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p>
現金及び預金 432,459千円	現金及び預金 687,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金 22,000	預入期間が3か月を超える定期預金 22,000
及び担保に供している預金	及び担保に供している預金
現金及び現金同等物 <u>410,459</u>	現金及び現金同等物 <u>665,032</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (有形固定 資産)	54,093	38,381	-	15,711	その他 (有形固定 資産)	49,442	43,283	-	6,158
その他 (無形固定 資産)	25,200	17,389	2,763	5,046	その他 (無形固定 資産)	25,200	22,429	1,054	1,716
合計	79,293	55,771	2,763	20,758	合計	74,642	65,713	1,054	7,874
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,570千円 1年超 9,936 合計 25,507 リース資産減損勘定期末残高 2,763千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,846千円 1年超 90 合計 9,936 リース資産減損勘定期末残高 1,054千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,626千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 19,039 支払利息相当額 1,735 減損損失 -					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,396千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 14,515 支払利息相当額 916 減損損失 -				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	432,459	432,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,191,403	1,191,403	-
(3) 投資有価証券	35,807	35,807	-
資産計	1,659,670	1,659,670	-
(1) 支払手形及び買掛金	993,456	993,456	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	-
(4) 長期借入金	111,400	108,403	2,996
負債計	1,234,056	1,231,059	2,996

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	432,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,191,403	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,623,863	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	687,032	687,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	985,180	985,180	-
(3) 投資有価証券	40,102	40,102	-
資産計	1,712,314	1,712,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	937,847	937,847	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	-
(4) 長期借入金	62,200	61,153	1,046
負債計	1,049,247	1,048,201	1,046

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,300

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	687,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	985,180	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,672,212	-	-	-

### 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

#### 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,703	1,236	466
	小計	1,703	1,236	466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,104	41,439	7,335
	小計	34,104	41,439	7,335
	合計	35,807	42,676	6,868

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

#### 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,579	1,236	343
	小計	1,579	1,236	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,522	43,959	5,437
	小計	38,522	43,959	5,437
	合計	40,102	45,196	5,094

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

この退職金の支払に備えるため必要資金を内部留保の他に適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っておりましたが、適格年金制度の廃止に伴い、平成22年6月末日をもって適格退職年金制度から新たに確定給付型のポイント制退職給付制度を採用しております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金(自動車振興会厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
年金資産の額	66,611,481千円	78,253,657千円
年金財政計算上の給付債務の額	108,723,095千円	97,952,688千円
差引額	42,111,613千円	19,699,030千円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.66%	1.58%

年金資産の額 78,253,657千円  
年金財政計算上の給付債務の額 97,952,688千円  
差引額 19,699,030千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

1.58%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,687,779千円及び繰越不足金270,201千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,098千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(イ)退職給付債務	527,945千円	290,024千円
(ロ)年金資産	22,475	-
(ハ)退職給付引当金	435,319	290,024
(ニ)未認識数理計算上の差異	143,579	-
(ホ)会計基準変更時差異の未処理額	213,729	-

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ)勤務費用	34,658千円	27,304千円
(ロ)利息費用	8,322	4,419
(ハ)期待運用収益(減算)	200	56
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	6,521	138
(ホ)会計基準変更時差異の費用処理額	42,745	10,686



4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(イ) 割引率	1.30 %	1.11 %
(ロ) 期待運用収益率	1.00 %	- %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年	1年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	-年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,736</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,944</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">371,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に換金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">70.3</td></tr> <tr><td>当期欠損金控除</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	174,127	貸倒引当金	10,736	外形標準課税	1,252	税務上の繰越欠損金	341,944	減損損失	371,156	その他	11,862	繰延税金資産小計	911,081	評価性引当額	911,081	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に換金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	70.3	当期欠損金控除	44.8	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,009</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,719</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">446,231</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">258,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,552</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に換金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>当期欠損金控除</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	116,009	貸倒引当金	6,719	外形標準課税	1,400	税務上の繰越欠損金	446,231	減損損失	258,373	その他	17,818	繰延税金資産小計	846,552	評価性引当額	846,552	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に換金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	27.7	当期欠損金控除	42.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	174,127																																																																				
貸倒引当金	10,736																																																																				
外形標準課税	1,252																																																																				
税務上の繰越欠損金	341,944																																																																				
減損損失	371,156																																																																				
その他	11,862																																																																				
繰延税金資産小計	911,081																																																																				
評価性引当額	911,081																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に換金に算入されない項目	4.9																																																																				
住民税均等割	70.3																																																																				
当期欠損金控除	44.8																																																																				
その他	4.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	116,009																																																																				
貸倒引当金	6,719																																																																				
外形標準課税	1,400																																																																				
税務上の繰越欠損金	446,231																																																																				
減損損失	258,373																																																																				
その他	17,818																																																																				
繰延税金資産小計	846,552																																																																				
評価性引当額	846,552																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に換金に算入されない項目	2.2																																																																				
住民税均等割	27.7																																																																				
当期欠損金控除	42.0																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																				

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,167,180	361,204	9,528,384	-	9,528,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,128	301,993	303,121	(303,121)	-
計	9,168,309	663,197	9,831,506	(303,121)	9,528,384
営業費用	9,143,915	667,680	9,811,595	(318,025)	9,493,570
営業利益又は営業損失 ( )	24,393	4,482	19,910	14,903	34,814
資産、減価償却費、及び資本的支 出					
資産	3,752,856	216,003	3,968,860	(141,038)	3,827,821
減価償却費	38,687	6,149	44,837	(174)	44,663
減損損失	25,294	-	25,294	-	25,294
資本的支出	14,431	5,963	20,394	-	20,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,167,180	361,204	9,528,384	-	9,528,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	301,993	303,121	(303,121)	-
計	9,168,309	663,197	9,831,506	(303,121)	9,528,384
セグメント利益またはセグメント損失	24,393	4,482	19,910	14,903	34,814

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,677,803	202,622	8,880,426	-	8,880,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	124,135	125,614	(125,614)	-
計	8,679,282	326,758	9,006,041	(125,614)	8,880,426
セグメント利益またはセグメント損失	20,201	7,024	13,177	4,986	18,163

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,013,237	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	（被所有） 直接6.89	-	-	資金の借入	80,000	短期借入金	80,000
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	（被所有） 直接6.89	-	-	資金の借入に伴う利息	618	未払費用	618

- （注）1．田中館喬に対する資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。  
2．借入金につきましては、大阪の土地及び建物を担保にしております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	（被所有） 直接17.34	-	-	資金の借入の返済	80,000	短期借入金	-
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	（被所有） 直接17.34	-	-	資金の借入に伴う利息	29	支払利息	-

- （注）田中館喬に対する資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 157.08円	1株当たり純資産額 147.90円
1株当たり当期純利益 1.17円	1株当たり当期純利益 7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	14,817	106,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,817	106,741
期中平均株式数(千株)	12,699	13,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>1. 事象発生の時期 平成22年4月1日</p> <p>2. その旨および理由 施設維持費等固定費の削減を図りキャッシュ・ フローを確保するためです。</p> <p>3. 譲渡する相手(会社)の名称 大和器材工業株式会社</p> <p>4. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地及び建物、事業所</p> <p>5. 譲渡の時期 平成22年4月1日</p> <p>6. 譲渡価格 130百万円</p> <p>(退職年金制度について)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、 退職一時金制度を採用していましたが、平成22年6月末 日をもって廃止し、平成22年7月1日より適格退職年金制 度はポイント制累積退職金制度に移行するとともに、退職 一時金制度の一部を終了し、累積型退職金制退職給付制度 を採用します。これにより、損益に与える影響は現在算定 中であります。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	-	3.0	平成22年4月
1年以内に返済予定の長期借入金	49,200	49,200	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	571	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,400	62,200	2.5	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,549	1,381	-	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	243,149	113,352	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載してありません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,200	13,000	-	-
リース債務	90	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,243,853	2,242,142	2,350,415	2,044,015
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額 ( )	58,372	149,095	23,824	81,336
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )	68,707	138,718	34,206	70,937
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )	5.41	10.87	2.33	7.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,982	635,746
受取手形	74,562	59,394
売掛金	1,099,392	919,899
商品及び製品	693,548	754,423
貯蔵品	1,501	1,526
前渡金	21,253	17,689
前払費用	19,926	17,137
関係会社短期貸付金	192,735	157,600
未収入金	59,803	50,121
その他	19,664	14,833
貸倒引当金	3,209	2,329
流動資産合計	2,561,162	2,626,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	730,216	640,640
減価償却累計額	576,674	517,902
建物(純額)	153,542	122,738
構築物	147,893	134,845
減価償却累計額	146,150	134,201
構築物(純額)	1,742	644
機械及び装置	12,098	10,739
減価償却累計額	4,335	5,628
機械及び装置(純額)	7,762	5,111
車両運搬具	21,512	22,652
減価償却累計額	12,426	17,564
車両運搬具(純額)	9,085	5,087
工具、器具及び備品	152,284	148,471
減価償却累計額	135,871	136,141
工具、器具及び備品(純額)	16,413	12,329
土地	556,489	438,325
有形固定資産合計	745,035	584,237
無形固定資産		
ソフトウェア	13,199	8,577
電話加入権	22,793	22,793
その他	21	-
無形固定資産合計	36,014	31,371
投資その他の資産		
投資有価証券	43,107	47,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	13,502	13,502
出資金	4,424	4,424
関係会社長期貸付金	159,461	158,265
破産更生債権等	14,827	1,830
長期前払費用	1,923	1,013
差入保証金	428,363	396,967
保険積立金	4,176	16,328
会員権	19,790	19,790
貸倒引当金	278,933	315,317
投資その他の資産合計	410,643	344,208
固定資産合計	1,191,693	959,816
資産合計	3,752,856	3,585,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,851	252,610
買掛金	1 715,455	1 675,411
1年内返済予定の長期借入金	1 49,200	1 49,200
株主、役員又は従業員からの短期借入金	1 80,000	-
未払金	33,165	37,753
未払費用	15,125	18,435
未払法人税等	46,439	44,120
前受金	4,316	6,242
預り金	7,028	5,914
その他	21,145	7,374
流動負債合計	1,227,729	1,097,062
固定負債		
長期借入金	1 111,400	1 62,200
退職給付引当金	435,319	290,024
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
長期リース資産減損勘定	-	1,054
その他	21,992	18,929
固定負債合計	570,462	373,957
負債合計	1,798,191	1,471,020

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	58,604	88,604
資本剰余金合計	58,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,436	120,131
利益剰余金合計	32,436	120,131
自己株式	208	208
株主資本合計	1,961,533	2,119,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,868	4,389
評価・換算差額等合計	6,868	4,389
純資産合計	1,954,664	2,114,838
負債純資産合計	3,752,856	3,585,859

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,168,309	8,679,282
売上原価		
商品期首たな卸高	667,654	693,548
当期商品仕入高	6,650,989	6,391,960
合計	7,318,644	7,085,508
他勘定振替高	<sub>1</sub> 58,122	<sub>1</sub> 104,610
商品期末たな卸高	693,548	754,423
商品売上原価	6,566,972	6,226,475
売上総利益	2,601,336	2,452,807
販売費及び一般管理費		
支払手数料	55,030	57,944
販売促進費	44,899	37,656
荷造運搬費	64,481	56,059
車両関連費	204,217	208,743
広告宣伝費	3,100	1,876
役員報酬	78,890	73,140
社員給料	1,020,310	964,951
退職給付費用	121,669	81,801
法定福利費	131,397	130,418
福利厚生費	5,937	20,574
旅費及び交通費	64,494	59,934
通信費	48,806	42,852
賃借料	213,446	199,751
租税公課	21,047	20,442
減価償却費	38,687	29,631
委託手数料	128,370	122,213
その他	332,223	324,614
販売費及び一般管理費合計	2,577,011	2,432,606
営業利益	24,325	20,201
営業外収益		
受取利息	10,434	7,561
受取配当金	976	1,448
仕入割引	40,283	29,332
受取手数料	7,783	6,249
不動産賃貸収入	<sub>2</sub> 1,652	<sub>2</sub> 1,927
その他	11,949	14,339
営業外収益合計	73,078	60,858

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,514	3,450
手形売却損	9,645	7,812
株式交付費償却	-	1,450
社葬費用	-	7,392
その他	190	1,483
<b>営業外費用合計</b>	<b>16,351</b>	<b>21,588</b>
経常利益	81,052	59,471
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5,396	1,827
退職給付制度改定益	-	142,190
<b>特別利益合計</b>	<b>5,396</b>	<b>144,017</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 205	3 276
投資有価証券評価損	-	705
固定資産売却損	-	12,822
事業譲渡損	-	49,759
減損損失	4 25,294	-
<b>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</b>	<b>-</b>	<b>11,607</b>
<b>特別損失合計</b>	<b>25,499</b>	<b>75,170</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>60,949</b>	<b>128,318</b>
法人税、住民税及び事業税	43,315	40,623
<b>法人税等合計</b>	<b>43,315</b>	<b>40,623</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,633</b>	<b>87,694</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,870,700	1,870,700
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	40,000
<b>当期変動額合計</b>	-	40,000
<b>当期末残高</b>	1,870,700	1,910,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	58,604	58,604
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	30,000
<b>当期変動額合計</b>	-	30,000
<b>当期末残高</b>	58,604	88,604
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	58,604	58,604
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	30,000
<b>当期変動額合計</b>	-	30,000
<b>当期末残高</b>	58,604	88,604
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,803	32,436
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	17,633	87,694
<b>当期変動額合計</b>	17,633	87,694
<b>当期末残高</b>	32,436	120,131
<b>自己株式</b>		
前期末残高	208	208
<b>当期末残高</b>	208	208
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,943,900	1,961,533
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	70,000
当期純利益	17,633	87,694
<b>当期変動額合計</b>	17,633	157,694
<b>当期末残高</b>	1,961,533	2,119,228

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,822	6,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,046	2,479
当期変動額合計	4,046	2,479
当期末残高	6,868	4,389
純資産合計		
前期末残高	1,941,077	1,954,664
当期変動額		
新株の発行	-	70,000
当期純利益	17,633	87,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,046	2,479
当期変動額合計	13,587	160,173
当期末残高	1,954,664	2,114,838



【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自平成 21年 4月 1日 至平成 22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成 22年 4月 1日 至平成 23年 3月31日)</p>
<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度は減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれております。</p> <p>このような状況下にあつて、7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当事業年度においても、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる囲い込みを図ります。</p> <p>重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。</li> <li>・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。</li> <li>・FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。</li> </ul> <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高の増加を図ります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月31日)</p>
<p>(2) コスト削減</p> <p>(ハ) 全社的な経費削減運動を継続するとともにコスト削減と資金繰りの改善を図ります。</p> <p>各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。</p> <p>売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。</p> <p>不採算及び発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 当社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（641,189千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をその発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保険先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は 11百万円減少しております。</p> <p>敷金のうち資産除去債務計上額に関連する部分について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">149,695</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">559,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">760,758</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">127,278千円</td></tr> <tr><td>株主、役員又は従業員からの短期借入金</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">111,400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">367,878</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 239,471千円</p>	現金及び預金	22,000千円	建物	149,695	構築物	1,742	土地	559,940	投資有価証券	27,380	計	760,758	買掛金	127,278千円	株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000	1年内返済予定の長期借入金	49,200	長期借入金	111,400	計	367,878	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">126,012</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">438,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29,526</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">616,507</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">94,933千円</td></tr> <tr><td>株主、役員又は従業員からの短期借入金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">62,200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">206,334</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 223,720千円</p>	現金及び預金	22,000千円	建物	126,012	構築物	644	土地	438,325	投資有価証券	29,526	計	616,507	買掛金	94,933千円	株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	1年内返済予定の長期借入金	49,200	長期借入金	62,200	計	206,334
現金及び預金	22,000千円																																												
建物	149,695																																												
構築物	1,742																																												
土地	559,940																																												
投資有価証券	27,380																																												
計	760,758																																												
買掛金	127,278千円																																												
株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000																																												
1年内返済予定の長期借入金	49,200																																												
長期借入金	111,400																																												
計	367,878																																												
現金及び預金	22,000千円																																												
建物	126,012																																												
構築物	644																																												
土地	438,325																																												
投資有価証券	29,526																																												
計	616,507																																												
買掛金	94,933千円																																												
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-																																												
1年内返済予定の長期借入金	49,200																																												
長期借入金	62,200																																												
計	206,334																																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																										
<p>1 . 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">28,708千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">30,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,122</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。 次期売却予定であった上記グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。その内訳は、建物3,451千円及び土地21,843千円であります。</p>	運搬費	28,708千円	販売促進費	30,390	その他	975	計	58,122	不動産賃貸収入	1,652千円		千円	工具器具及び備品	205	計	205	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地	<p>1 . 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">25,384千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">28,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,610</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> <tr> <td>荷物運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	運搬費	25,384千円	販売促進費	28,347	その他	50,878	計	104,610	不動産賃貸収入	1,927千円		千円	建物	199	荷物運搬具	60	工具器具及び備品	16	計	276
運搬費	28,708千円																																										
販売促進費	30,390																																										
その他	975																																										
計	58,122																																										
不動産賃貸収入	1,652千円																																										
	千円																																										
工具器具及び備品	205																																										
計	205																																										
場所	用途	種類																																									
大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地																																									
運搬費	25,384千円																																										
販売促進費	28,347																																										
その他	50,878																																										
計	104,610																																										
不動産賃貸収入	1,927千円																																										
	千円																																										
建物	199																																										
荷物運搬具	60																																										
工具器具及び備品	16																																										
計	276																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54,093</td> <td style="text-align: right;">38,381</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> <td style="text-align: right;">17,389</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> <td style="text-align: right;">5,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,293</td> <td style="text-align: right;">55,771</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> <td style="text-align: right;">20,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,763千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,093	38,381	-	15,711	ソフトウェア	25,200	17,389	2,763	5,046	合計	79,293	55,771	2,763	20,758	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,570千円	1年超	9,936	合計	25,507	リース資産減損勘定期末残高	2,763千円	支払リース料	20,626千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,709	減価償却費相当額	19,039	支払利息相当額	1,735	減損損失	-	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,442</td> <td style="text-align: right;">43,283</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,158</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> <td style="text-align: right;">22,429</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,642</td> <td style="text-align: right;">65,713</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,442	43,283	-	6,158	ソフトウェア	25,200	22,429	1,054	1,716	合計	74,642	65,713	1,054	7,874	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,846千円	1年超	90	合計	9,936	リース資産減損勘定期末残高	1,054千円	支払リース料	16,396千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,709	減価償却費相当額	14,515	支払利息相当額	916	減損損失	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	54,093	38,381	-	15,711																																																																													
ソフトウェア	25,200	17,389	2,763	5,046																																																																													
合計	79,293	55,771	2,763	20,758																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	15,570千円																																																																																
1年超	9,936																																																																																
合計	25,507																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	2,763千円																																																																																
支払リース料	20,626千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,709																																																																																
減価償却費相当額	19,039																																																																																
支払利息相当額	1,735																																																																																
減損損失	-																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	49,442	43,283	-	6,158																																																																													
ソフトウェア	25,200	22,429	1,054	1,716																																																																													
合計	74,642	65,713	1,054	7,874																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	9,846千円																																																																																
1年超	90																																																																																
合計	9,936																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	1,054千円																																																																																
支払リース料	16,396千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,709																																																																																
減価償却費相当額	14,515																																																																																
支払利息相当額	916																																																																																
減損損失	-																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">261,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">371,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">977,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に換金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">67.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">44.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.0</td> </tr> </table>	退職給付引当金	174,127	貸倒引当金損金算入限度超過額	110,321	外形標準課税	1,252	税務上の繰越欠損金	261,121	減損損失	371,156	その他	59,861	繰延税金資産小計	977,841	評価性引当額	977,841	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に換金に算入されない項目	4.8	住民税均等割	67.2	当期欠損金控除	44.8	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">363,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">258,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">930,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に換金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">31.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">42.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.6</td> </tr> </table>	退職給付引当金	116,009	貸倒引当金損金算入限度超過額	126,071	外形標準課税	1,400	税務上の繰越欠損金	363,295	減損損失	258,373	その他	65,817	繰延税金資産小計	930,967	評価性引当額	930,967	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に換金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	31.6	当期欠損金控除	42.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6
退職給付引当金	174,127																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	110,321																																																																
外形標準課税	1,252																																																																
税務上の繰越欠損金	261,121																																																																
減損損失	371,156																																																																
その他	59,861																																																																
繰延税金資産小計	977,841																																																																
評価性引当額	977,841																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に換金に算入されない項目	4.8																																																																
住民税均等割	67.2																																																																
当期欠損金控除	44.8																																																																
その他	3.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0																																																																
退職給付引当金	116,009																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,071																																																																
外形標準課税	1,400																																																																
税務上の繰越欠損金	363,295																																																																
減損損失	258,373																																																																
その他	65,817																																																																
繰延税金資産小計	930,967																																																																
評価性引当額	930,967																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に換金に算入されない項目	2.5																																																																
住民税均等割	31.6																																																																
当期欠損金控除	42.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 153.92円	1株当たり純資産額 143.88円
1株当たり当期純利益 1.39円	1株当たり当期純利益 6.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	17,633	87,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,633	87,694
期中平均株式数(千株)	12,699	13,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>1. 事象発生の時期 平成22年4月1日</p> <p>2. その旨および理由 施設維持費等固定費の削減を図りキャッシュ・ フローを確保するためです。</p> <p>3. 譲渡する相手(会社)の名称 大和器材工業株式会社</p> <p>4. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地及び建物、事業所</p> <p>5. 譲渡の時期 平成22年4月1日</p> <p>6. 譲渡価格 130百万円</p> <p>(退職年金制度について)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、 退職一時金制度を採用していましたが、平成22年6月末 日をもって廃止し、平成22年7月1日より適格退職年金制 度はポイント制累積退職金制度に移行するとともに、退職 一時金制度の一部を終了し、累積型退職金制退職給付制度 を採用します。これにより、損益に与える影響は現在算定 中であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	エイケン工業株式会社	88,000	35,112
		株式会社津田屋	40	6,800
		第一生命保険株式会社	18	2,259
		ピーピー・カストロール株式会社	2,880	984
		株式会社アイネット	1,100	507
		カメイ株式会社	1,100	374
		株式会社名機製作所	5,000	270
		中央三井トラストホールディングス株式 会社	1,000	295
		その他(2銘柄)	610	800
		小計	99,730	47,402
		計	99,730	47,402

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	730,216	2,842	92,417	640,640	517,902	11,666	122,738
構築物	147,893	-	13,047	134,845	134,201	196	644
機械及び装置	12,098	-	1,358	10,739	5,628	1,845	5,111
車両運搬具	21,512	1,843	703	22,652	17,564	5,781	5,087
工具器具及び備品	152,284	1,166	4,980	148,471	136,141	5,084	12,329
土地	556,489	-	118,164	438,325	-	-	438,325
有形固定資産計	1,620,493	5,852	230,671	1,395,675	811,437	24,574	584,237
無形固定資産							
ソフトウェア	23,109	-	-	23,109	14,531	4,621	8,577
電話加入権	22,793	-	-	22,793	-	-	22,793
その他	391	-	-	391	391	21	-
無形固定資産計	46,294	-	-	46,294	14,923	4,643	31,371
長期前払費用	3,885	338	1,711	2,512	1,498	506	1,013
新株発行費	-	1,450	-	1,450	1,450	1,450	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	282,142	315,656	12,427	267,724	317,647
役員退職慰労引当金	1,750	-	-	-	1,750

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,755
預金の種類	
当座預金	257,941
普通預金	338,048
定期預金	22,000
小計	617,990
合計	635,746

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シンエネコーポレーション	29,737
富山石油株式会社	5,732
アズマサービス株式会社	2,035
株式会社マティクス	935
小林石油株式会社	846
その他	20,106
合計	59,394

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	9,821
5月	14,456
6月	23,975
7月	7,656
8月	1,484
9月以降	2,000
合計	59,394

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ライジングサン	72,575
JX日鉱日石トレーディング株式会社	68,765
株式会社コスモトレードアンドサービス	55,986
南国殖産株式会社	35,192
株式会社新出光	21,951
ヤマトオートワークス株式会社	15,154
その他	650,273
合計	919,899

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,099,392	9,113,246	9,292,739	919,899	90.9	40.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
自動車補修部品	378,296
自動車ケミカル	114,589
自動車用品	19,418
自動車内小物	23,899
サービスステーション備品	119,110
冷暖房用品	59,744
販売促進物ギフト	25,707
店装器具	13,656
合計	754,423

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	1,526
合計	1,526

6) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
フォード山梨株式会社	86,780
株式会社テックコーポレーション	68,987
ぴっと24株式会社	1,831
合計	157,600

7) 差入保証金

相手先	金額(千円)
JX日鉱日石トレーディング株式会社	95,159
新神戸電機株式会社	41,313
株式会社デンソー東京	38,218
株式会社ジーエスユアサバッテリー	21,933
株式会社ライジングサン	20,000
その他	180,342
合計	396,967

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイケン工業株式会社	41,553
林商会株式会社	48,409
株式会社サンコー	24,480
扶桑電気工業株式会社	21,333
千曲化成株式会社	16,616
その他	100,217
合計	252,610

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	80,298
5月	81,284
6月	41,273
7月	49,537
8月	215
合計	252,610

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
J X 日鉱日石トレーディング株式会社	112,404
株式会社岡常歯車製作所	72,066
株式会社ライジングサン	59,341
株式会社コスモトレードアンドサービス	45,584
株式会社デンソー東京	23,591
その他	362,422
合計	675,411



3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	290,024
年金資産	-
未認識数理計算上の差異	-
会計基準変更時差異の未処理額	-
合計	290,024

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求を有する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売却請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年1月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

### リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当連結会計年度においても、78百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の表示の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月 28日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の表示の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

### リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当事業年度においても、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。